

平成 29 年 度

美 里 町

各種会計決算審査意見書

一般会計等財政健全化審査意見書

公営企業会計経営健全化審査意見書

美里町監査委員

平成 2 9 年度決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 9 年度美里町一般会計及び各種特別会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、各種公営企業会計の決算書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成 3 0 年 8 月 2 3 日

美里町監査委員 相 馬 光 喜

美里町監査委員 櫻 井 功 紀

美里町長 相 澤 清 一 殿

目 次

第1	審 査 の 対 象	_____	1
第2	審 査 の 期 間	_____	1
第3	審 査 の 概 要	_____	1
第4	審 査 の 結 果	_____	1
第5	決算の概要と意見	_____	2
1.	総 括	_____	2
2.	一 般 会 計	_____	4
	(1) 収支決算	_____	4
	(2) 歳入歳出の決算概要	_____	5
	(3) 収入未済額の状況	_____	9
	(4) 不納欠損処分内訳表	_____	1 1
	(5) 不用額の状況	_____	1 3
	(6) 財政分析の状況	_____	1 4
	(7) 地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	_____	1 5
	(8) 公有財産	_____	1 7
3.	特 別 会 計	_____	1 9
	(1) 国民健康保険特別会計	_____	1 9
	(2) 後期高齢者医療特別会計	_____	2 1
	(3) 介護保険特別会計	_____	2 3
4.	公 営 企 業 会 計	_____	2 5
	(1) 水道事業会計	_____	2 5
	(2) 病院事業会計	_____	2 8
	(3) 下水道事業会計	_____	3 1

5. 基	金	_____	3 4
(1)	財政調整基金	_____	3 4
(2)	合併振興基金	_____	3 4
(3)	国民健康保険事業財政調整基金	_____	3 4
(4)	国民健康保険出産費資金貸付事業基金	_____	3 4
(5)	高額療養費貸付基金	_____	3 4
(6)	土地開発基金	_____	3 4
(7)	ふるさと・水と土保全基金	_____	3 4
(8)	福祉基金	_____	3 4
(9)	地域づくり基金	_____	3 5
(10)	減債基金	_____	3 5
(11)	優良繁殖牛貸付基金	_____	3 5
(12)	町営住宅整備基金	_____	3 5
(13)	公共施設整備基金	_____	3 5
(14)	介護給付費準備基金	_____	3 5
(15)	国際姉妹都市交流推進基金	_____	3 5
(16)	まちづくり人材育成基金	_____	3 5
(17)	奨学資金貸付事業基金	_____	3 5
(18)	環境教育基金	_____	3 6
(19)	ふるさと応援基金	_____	3 6
(20)	被災者生活再建支援基金	_____	3 6
(21)	企業立地促進基金	_____	3 6
(22)	東日本大震災被災者等復興支援基金	_____	3 6
(23)	東日本大震災復興推進基金	_____	3 6
(24)	再生可能エネルギー転換等促進基金	_____	3 6
平成 2 9 年度一般会計等財政健全化審査意見書		_____	3 7
平成 2 9 年度公営企業会計経営健全化審査意見書		_____	3 8

第1 審査の対象

- (1) 平成29年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各種公営企業会計の決算書、以上の証拠書類
- (2) 平成29年度歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 平成29年度各種基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成30年6月27日から同年8月17日まで(10日間)【一般会計、特別会計】

平成30年6月21日【下水道事業会計】

平成30年6月20日【水道事業会計】

平成30年6月20日【病院事業会計】

第3 審査の概要

このたびの平成29年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の収支決算審査に当たっては、下記のとおりである。

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額及び収支決算額が証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか、及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産をはじめ物品の管理状況にも配慮しつつ、監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示された関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し、元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成29年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、徴収対策課及び美里町納付推進センターを中心とした取組により、徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。
しかし、依然として不納欠損額及び収入未済額が多いことから、関係機関及び各課連携のもとにより一層、総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

第5 決算の概要と意見

1 総括

国における平成29年度予算は、デフレからの脱却を目指し、一億総活躍社会の実現をに向け「新・三本の矢」(戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職者ゼロ)を放ち、成長と分配の好循環の実現に向け取り組んでいる。「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しをして、的確に予算反映している。

このような国の予算編成の基本方針のもとに本町の平成29年度当初予算編成が行われた。町長の施政方針では、「美里町総合計画・美里町総合戦略」を推進するに当たり、平成28年9月に「第3次美里町財政健全化計画」を策定したが、普通交付税の合併市町村に対する加算措置額が段階的に引き下げられ、平成32年度には加算措置が終了するため、3億円程度の一般財源の減収が見込まれる。

歳入面においては、本町が将来にわたり持続可能な行財政運営を行っていくためには、安定した自主財源の確保が必要不可欠であり、引き続き町税を始めとした自主財源の確保に努めるとある。一方、歳出面においては、今後ますます厳しい財政運営を迫られることは明らかであることから、歳出の抑制に努めるとともに、行政サービスのあり方を見直ししていかなければならないと考えているとしている。財政の健全化を図りながら、引き続き本町の将来像である「心豊かな人材を育み、地域産業が発展し、にぎわいのある、生き生きとした暮らしができるまち」の実現に向け邁進するとしている。

今後、本町として取り組む重要課題に、中学校の再編事業があり、町民に対して丁寧な説明と理解を得るなど適切に推進されることを望む。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部及び職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業に当たられ、町民福祉の向上に向け日夜努力の跡がうかがえる。

引き続き町政の健全な発展と財政の長期的収支均衡確保に留意するとともに、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

平成29年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると

歳入	161億9,455万6,430円
歳出	158億4,780万1,601円
差引	3億4,675万4,829円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は、予算現額162億5,516万9,000円に対し、収入済額は161億9,455万6,430円で、予算現額に対する収入割合は99.6%、調定額に対する収入割合は97.4%となっている。

歳出総額は、予算現額162億5,516万9,000円に対し、支出済額は158億4,780万1,601円で、予算現額に対する支出割合は97.5%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は下記のとおりである。

一 般 会 計	1億4,169万1,861円
国民健康保険特別会計	1億3,474万 948円
後期高齢者医療特別会計	193万1,466円
介護保険特別会計	6,839万 554円

歳入歳出差引合計額は3億4,675万4,829円となり、そのうち基金繰入額については一般会計5,600万円、国民健康保険特別会計6,800万円、介護保険特別会計3,500万円となっている。

表1 歳入歳出決算総括表

歳入 (単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合
一般会計	10,178,948,000	10,342,613,154	10,090,048,217	11,787,411	240,777,526	99.1	97.6
国民健康保険 特別会計	3,405,532,000	3,622,212,783	3,449,574,671	13,682,360	158,955,752	101.3	95.2
後期高齢者医療 特別会計	285,149,000	283,352,314	281,485,714	571,400	1,295,200	98.7	99.3
介護保険 特別会計	2,385,540,000	2,385,204,652	2,373,447,828	1,590,010	10,166,814	99.5	99.5
合 計	16,255,169,000	16,633,382,903	16,194,556,430	27,631,181	411,195,292	99.6	97.4

歳出 (単位:円、%) (単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する 支出割合	歳入歳出 差引残高
一般会計	10,178,948,000	9,948,356,356	130,053,000	100,538,644	97.7	141,691,861
国民健康保険 特別会計	3,405,532,000	3,314,833,723	125,000	90,573,277	97.3	134,740,948
後期高齢者医療 特別会計	285,149,000	279,554,248	0	5,594,752	98.0	1,931,466
介護保険 特別会計	2,385,540,000	2,305,057,274	0	80,482,726	96.6	68,390,554
合 計	16,255,169,000	15,847,801,601	130,178,000	277,189,399	97.5	346,754,829

2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅、道路等を経理する中心的な会計である。

平成29年度の決算は、

歳入	100億9,004万8,217円
歳出	99億4,835万6,356円
差引	1億4,169万1,861円

となっており、表1のとおりである。

歳入は、予算現額101億7,894万8,000円に対し、収入済額は100億9,004万8,217円で、収入率は99.1%となっている。

歳出は、予算現額101億7,894万8,000円に対し、支出済額は99億4,835万6,356円で、執行率は97.7%となっている。

歳入歳出差引額は、1億4,169万1,861円であり、翌年度に繰り越すべき財源は3,546万8,000円で、実質収支額は1億622万3,861円、そのうち基金繰入額は5,600万円、翌年度繰越額は5,022万3,861円である。

(1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表2のとおりである。

表2 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	年 度	
	平成28年度	平成29年度
A 歳入額	10,176,536,577	10,090,048,217
B 歳出額	9,962,405,813	9,948,356,356
C 歳入歳出差引残額(A - B)	214,130,764	141,691,861
D 翌年度に繰り越すべき財源	39,872,000	35,468,000
E 実質収支(C - D)	174,258,764	106,223,861
F 法第233条の2による基金繰入額	90,000,000	56,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	84,258,764	50,223,861

(2) 歳入歳出の決算概要

表3 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,571,919,000	25.3	2,709,239,530	26.2
2 地 方 譲 与 税	133,000,000	1.3	135,252,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	3,315,000	0.0	3,154,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,948,000	0.0	7,315,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,923,000	0.0	7,422,000	0.1
6 地方消費税交付金	417,469,000	4.1	417,469,000	4.0
7 自動車取得税交付金	41,092,000	0.4	43,419,000	0.4
8 地方特例交付金	16,994,000	0.2	16,994,000	0.2
9 地方交付税	3,778,942,000	37.1	3,773,134,000	36.5
10 交通安全対策特別交付金	3,500,000	0.0	3,718,000	0.0
11 分担金及び負担金	17,793,000	0.2	18,701,514	0.2
12 使用料及び手数料	171,482,000	1.7	203,698,355	2.0
13 国 庫 支 出 金	820,509,000	8.1	817,045,721	7.9
14 県 支 出 金	600,289,000	5.9	598,278,048	5.8
15 財 産 収 入	36,369,000	0.4	37,557,563	0.4
16 寄 附 金	1,823,000	0.0	1,763,500	0.0
17 繰 入 金	463,245,000	4.6	454,678,042	4.4
18 繰 越 金	124,130,000	1.2	124,130,764	1.2
19 諸 収 入	304,210,000	3.0	356,347,117	3.4
20 町 債	664,996,000	6.5	613,296,000	5.9
合 計	10,178,948,000	100.0	10,342,613,154	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が 97.6%で、前年度（97.3%）に比較して 0.3 ポイント増加している。町税については 96.1%で、前年度（95.8%）よりも 0.3 ポイント増加している。その主な要因は、徴収対策課及び各課連携のもとに取り組んだことによるものと思われる。

(単位:円、%)

収入済額 C	構成比	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,602,835,500	25.8	96.1	9,773,760	96,630,270
135,252,000	1.4	100.0	0	0
3,154,000	0.0	100.0	0	0
7,315,000	0.1	100.0	0	0
7,422,000	0.1	100.0	0	0
417,469,000	4.1	100.0	0	0
43,419,000	0.4	100.0	0	0
16,994,000	0.2	100.0	0	0
3,773,134,000	37.4	100.0	0	0
3,718,000	0.0	100.0	0	0
17,548,542	0.2	93.8	0	1,152,972
175,035,275	1.7	85.9	255,940	28,407,140
758,094,721	7.5	92.8	0	58,951,000
598,278,048	5.9	100.0	0	0
36,355,103	0.4	96.8	0	1,202,460
1,763,500	0.0	100.0	0	0
454,678,042	4.5	100.0	0	0
124,130,764	1.2	100.0	0	0
300,155,722	3.0	84.2	1,757,711	54,433,684
613,296,000	6.1	100.0	0	0
10,090,048,217	100.0	97.6	11,787,411	240,777,526

表4 歳出の状況

科 目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議 会 費	102,734,000	1.0	101,717,120	1.0
2 総 務 費	1,423,849,000	14.0	1,402,544,745	14.1
3 民 生 費	2,803,051,000	27.5	2,768,371,127	27.8
4 衛 生 費	992,166,000	9.8	979,645,459	9.8
5 労 働 費	10,458,000	0.1	10,458,000	0.1
6 農 林 水 産 業 費	637,723,000	6.3	631,476,568	6.4
7 商 工 費	123,670,000	1.2	122,099,808	1.2
8 土 木 費	845,246,000	8.3	733,732,409	7.4
9 消 防 費	477,989,000	4.7	474,640,008	4.8
10 教 育 費	1,367,815,000	13.4	1,331,641,556	13.4
11 公 債 費	1,392,525,000	13.7	1,392,029,556	14.0
12 予 備 費	1,722,000	0.0	0	0.0
合 計	10,178,948,000	100.0	9,948,356,356	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額1億53万8,644円は、前年度(1億8,848万7,268円)に比較して減少している。今後もなお一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不用額 C	B/A 支出済額 / 予算現額	C/A 不用額 / 予算現額
0	1,016,880	99.0	1.0
2,635,000	18,669,255	98.5	1.3
0	34,679,873	98.8	1.2
0	12,520,541	98.7	1.3
0	0	100.0	0.0
0	6,246,432	99.0	1.0
0	1,570,192	98.7	1.3
101,098,000	10,415,591	86.8	1.2
0	3,348,992	99.3	0.7
26,320,000	9,853,444	97.4	0.7
0	495,444	100.0	0.0
0	1,722,000	0.0	100.0
130,053,000	100,538,644	97.7	1.0

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

表5 収入未済額

科 目	調 定 額	収 入 済 額			
		現年度分	繰越分	計	収入率
町 民 税	1,135,540,004	1,093,622,406	10,777,995	1,104,400,401	97.3
内 訳					
個人	986,426,606	946,912,406	10,362,195	957,274,601	97.0
法人	149,113,398	146,710,000	415,800	147,125,800	98.7
固 定 資 産 税	1,217,914,949	1,133,807,550	17,406,399	1,151,213,949	94.5
軽 自 動 車 税	77,726,007	73,337,300	807,640	74,144,940	95.4
都 市 計 画 税	103,587,038	96,930,350	1,674,328	98,604,678	95.2
共葬墓地管理費分担金	322,890	307,190	7,850	315,040	97.6
土木総務費分担金	1,222,273	1,181,191	0	1,181,191	96.6
児童福祉総務費負担金	7,739,360	6,513,940	121,380	6,635,320	85.7
町営駐車場使用料	1,097,300	753,000	76,000	829,000	75.5
その他施設等使用料	3,420,700	1,762,380	857,700	2,620,080	76.6
保 育 所 使 用 料	44,793,940	43,279,340	372,900	43,652,240	97.5
公 共 物 使 用 料	401,360	51,848	70,572	122,420	30.5
地域下水処理場使用料	15,643,180	15,083,430	163,180	15,246,610	97.5
町営住宅使用料	84,740,320	55,235,250	4,507,150	59,742,400	70.5
幼稚園使用料	30,797,085	29,883,300	135,385	30,018,685	97.5
保健体育施設使用料	377,780	377,150	0	377,150	99.8
土地建物貸付収入	7,559,247	6,019,187	337,600	6,356,787	84.1
延 滞 金	27,132,835	297,369	8,189,324	8,486,693	31.3
民生費貸付金収入	54,781,439	25,115,555	1,464,857	26,580,412	48.5
農林水産業費貸付金収入	8,942,000	7,346,750	500,000	7,846,750	87.8
教育総務費貸付金収入	7,856,600	6,973,000	193,000	7,166,000	91.2
災害共済掛金負担金	919,120	918,660	0	918,660	99.9
給 食 費 納 付 金	120,720,251	115,378,534	521,287	115,899,821	96.0
雑 入	51,805,686	51,702,320	0	51,702,320	99.8
合 計	3,005,041,364	2,765,877,000	48,184,547	2,814,061,547	93.6

収入未済額 2億4,077万7,526円のうち、繰越事業等に係る未収分 6,158万5,120円を除いた収入未済額 1億7,919万2,406円は、表5のとおりであるが、そのうち固定資産税が 33.0% (5,919万8,623円) 町民税が 16.5%(2,950万7,629円) 民生費貸付金収入が 15.7%(2,820万1,027円)を占めている。滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導、差押えの執行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(単位:円、%)

不納 欠損額	収入未済額		
	現年度分	繰越分	計
1,631,974	10,629,727	18,877,902	29,507,629
1,167,276	10,052,727	17,932,002	27,984,729
464,698	577,000	945,900	1,522,900
7,502,377	16,902,050	42,296,573	59,198,623
277,662	1,251,900	2,051,505	3,303,405
361,747	1,140,050	3,480,563	4,620,613
0	3,140	4,710	7,850
0	41,082	0	41,082
0	287,000	817,040	1,104,040
0	0	268,300	268,300
229,120	571,500	0	571,500
0	385,800	755,900	1,141,700
0	254,190	24,750	278,940
26,820	267,660	102,090	369,750
0	4,286,250	20,711,670	24,997,920
0	402,500	375,900	778,400
0	630	0	630
0	306,600	895,860	1,202,460
1,757,711	33,199	16,855,232	16,888,431
0	11,737,357	16,463,670	28,201,027
0	500,000	595,250	1,095,250
0	120,600	570,000	690,600
0	0	460	460
0	2,207,770	2,612,660	4,820,430
0	103,366	0	103,366
11,787,411	51,432,371	127,760,035	179,192,406

(収入済額は還付未済額を含む)

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表6のとおりである。

表6 不納欠損処分の原因別件数・金額

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額													
	地方税法第15条の7第4項(執行停止3年間継続)								地方税法第15条					
	処分財産なし		滞納処分することにより生活を著しく窮迫されるおそれあり		所在及び財産がともに不明		+ + =合計(A)		会社倒産		財産売却後、他の差押財産なし		事業等再開見込みなし	
科 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税(普徴)	7	275,076	4	177,340	0	0	11	452,416	0	0	0	0	0	0
町民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	414,698
固定資産税(都市計画税含む)	7	5,018,273	7	1,165,765	1	270,900	15	6,454,938	0	0	0	0	1	422,586
軽自動車税	5	123,080	1	14,400	0	0	6	137,480	0	0	0	0	0	0
町民税(普徴)延滞金	4	57,697	2	39,323	0	0	6	97,020	0	0	0	0	0	0
町民税(特徴)延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,454	0	0	0	0
町民税(法人)延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	57,800
軽自動車税延滞金	1	1,000	0	0	0	0	1	1,000	0	0	0	0	0	0
固定資産税延滞金	0	0	3	544,200	1	81,000	4	625,200	1	279,776	0	0	0	0
町 税 小 計	24	5,475,126	17	1,941,028	2	351,900	43	7,768,054	2	282,230	0	0	3	895,084

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額													
	地方自治法第108条の2(専決事項)								地方自治法第96条					
	法人清算終了		破産免責決定		死亡し、相続人相続放棄等		徴収停止後、弁済見込なし		+ + + =合計(A)		生活困窮		破産者及び無財産者	
科 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政財産使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域下水処理施設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非強制徴収公債権小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私債権小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

美里町一般会計歳入決算のうち、不納欠損額がある債権科目について、その内訳を記載しています。

不納欠損処分の合計額は121件1,178万7,411円で、前年度4,656万5,476円と比較して減少しているが、前年度は美里町コールセンター人材育成事業に係る不納欠損処分額が4,104万3,287円を占めていた。消滅時効については、債権の保全を図るなど、適切な収納対策に努められたい。

(単位:円)

の7第5項(即時欠損)											(A)+(B)+(C) =総合計		
処分財産なし		相続人が相続放棄等		倒産差押財産なし、行方不明		本人死亡相続人なし処分財産なし		++++ +=合計(B)		地方税法第18条第1項(消滅時効)地15-7-4執行中18条該当なかったものを含む(C)			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	1	40,578	0	0	1	210,075	2	250,653	14	458,461	27	1,161,530
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,746	1	5,746
0	0	0	0	0	0	0	0	1	414,698	1	50,000	2	464,698
2	94,900	0	0	0	0	1	115,200	4	632,686	26	776,500	45	7,864,124
2	36,800	0	0	0	0	0	0	2	36,800	11	103,382	19	277,662
0	0	0	0	0	0	1	271,307	1	271,307	3	67,154	10	435,481
0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,454	0	0	1	2,454
0	0	0	0	0	0	0	0	1	57,800	0	0	1	57,800
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,800	2	5,800
0	0	0	0	0	0	1	13,200	2	292,976	3	338,000	9	1,256,176
4	131,700	1	40,578	0	0	4	609,782	14	1,959,374	60	1,804,043	117	11,531,471

(単位:円)

第1項第10号(債権放棄の議決)											(A)+(B)+(C) =総合計		
債権額が取立費用に満たない		死亡し、かつ、相続人なし		所在不明		その他		++++ +=合計(B)		地方自治法第236条第1項(金銭債権の消滅時効)(C)			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	229,120	1	229,120
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	26,820	3	26,820
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	255,940	4	255,940
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

合 計	処分・放棄		消滅時効		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	57	9,727,428	64	2,059,983	121	11,787,411

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表7のとおりである。

表7 不用額調

(単位:円)

款	金額	比較的多額のもの(100万円以上)											
		科目(項目節)			金額	科目(項目節)			金額				
1 議会費	1,016,880												
2 総務費	18,669,255	1	4	11	2,934,462	1	4	19	2,663,668	2	2	13	1,904,842
		4	3	12	1,291,225								
3 民生費	34,679,873	1	1	11	1,410,420	1	1	19	1,191,680	1	2	13	1,174,154
		1	3	13	1,714,466	1	3	20	8,980,426	1	5	28	5,419,141
		2	3	20	2,044,051	2	4	19	2,838,000	3	1	21	3,500,000
4 衛生費	12,520,541	1	2	13	3,031,259	1	2	19	1,231,145	1	3	13	2,294,740
		1	3	20	2,178,777								
5 労働費	0												
6 農林水産業費	6,246,432	1	3	19	1,010,928	1	4	21	2,000,000	1	4	25	1,000,281
7 商工費	1,570,192												
8 土木費	10,415,591	2	2	13	1,091,998	2	2	15	2,068,960	2	2	22	1,000,000
		4	5	13	1,166,614								
9 消防費	3,348,992												
10 教育費	9,853,444												
11 公債費	495,444												
12 予備費	1,722,000												
合計	100,538,644												

平成29年度の不用額は1億53万8,644円で、前年度(1億8,848万7,268円)と比較して、8,794万8,624円の減である。

不用額の主なものは、民生費の障害者及び障害児福祉費扶助費、国民健康保険費繰出金である。

各課の予算執行管理に際しては、今後とも予算の効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい予算執行管理に努められたい。

(6) 財政分析の状況

平成29年度の財政分析については、平成29年度地方財政状況調査の数値である。

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表8のとおりである。

表8 財政分析主要指数の推移

(単位:千円、%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度 対増減
ア 財政力指数		0.421	0.423	0.002
イ 実質収支比率		2.3	1.2	1.1
ウ 経常収支比率		89.5	91.8	2.3
エ 実質公債費比率		10.0	9.5	0.5
オ 将来負担比率		64.8	47.4	17.4
地方債現在高		11,878,818	11,195,939	682,879
積立金現在高		3,320,093	3,023,473	296,620
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)		7,069,028	6,949,036	119,992

37 ページの「平成29年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされる。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の状況を示す指標である。地方債発行の同意基準として用いられる。

オ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。

(7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

表9 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成 28 年度末 現在高 (A)	平成 29 年度 発行額 (B)	平成 29 年度償還額		平成 29 年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利子	
1 財政融資資金	4,307,442	134,649	430,484	36,035	4,011,607
2 旧郵政公社資金	440,501	0	88,700	6,893	351,801
(1)旧郵便貯金資金	70,126	0	26,084	175	44,042
(2)旧簡易生命保険資金	370,375	0	62,616	6,718	307,759
3 地方公共団体金融機構資金	2,227,172	306,147	144,427	14,776	2,388,892
うち旧公営企業金融公庫資金	227,433	0	54,760	3,966	172,673
4 国の予算貸付政府関係機関貸付	0	0	0	0	0
5 ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
6 市中銀行	3,315,423	161,300	413,100	26,914	3,063,623
7 その他の金融機関	1,280,889	11,200	189,716	10,141	1,102,373
8 かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
9 保険会社等	0	0	0	0	0
10 交付公債	0	0	0	0	0
11 市場公募債	0	0	0	0	0
12 共済等	101,596	0	15,598	1,096	85,998
13 政府保証付外債	0	0	0	0	0
14 その他	205,795	0	14,150	0	191,645
合計	11,878,818	613,296	1,296,175	95,855	11,195,939
証書借入分	11,878,818	613,296	1,296,175	95,855	11,195,939
証券発行分	0	0	0	0	0
うち登録債	0	0	0	0	0

表10 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度末 現在高 (A)	平成 29 年度 発行額 (B)	平成 29 年度償還額			平成 29 年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利 子	元利償還額合計	
1 公 共 事 業 等 債	295,240	17,100	55,650	2,396	58,046	256,690
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	453,722	0	48,470	7,042	55,512	405,252
3 災 害 復 旧 事 業 債	0	2,500	0	0	0	2,500
4 (旧)緊急防災・減災事業債	182,299	0	30,081	699	30,780	152,218
5 全 国 防 災 事 業 債	122,900	0	0	123	123	122,900
6 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	408,331	0	64,460	6,659	71,119	343,871
7 一 般 単 独 事 業 債	4,610,402	239,100	657,910	38,739	696,649	4,191,592
うち 防 災 対 策 事 業 債	0	0	0	0	0	0
うち 合 併 特 例 事 業 債	4,144,158	121,000	509,104	33,844	542,948	3,756,054
うち 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	221,648	96,900	53,354	2,090	55,444	265,194
うち 一 般 事 業 債 (河 川 等 分)	25,319	0	8,218	388	8,606	17,101
うち 一 般 事 業 債 (除 却 事 業 分)	20,000	0	0	23	23	20,000
うち 地 域 再 生 事 業 債	0	0	0	0	0	0
うち (新) 緊 急 防 災・減 災 事 業 債	41,302	0	5,236	130	5,366	36,066
8 財 源 対 策 債	149,966	7,100	29,444	1,519	30,963	127,622
9 減 収 補 て ん 債	0	4,000	0	0	0	4,000
10 臨 時 財 政 特 例 債	429	0	429	14	443	0
11 減 税 補 て ん 債	104,928	0	23,460	719	24,179	81,468
12 臨 時 税 収 補 て ん 債	10,630	0	10,630	161	10,791	0
13 臨 時 財 政 対 策 債	5,124,480	343,496	343,241	32,057	375,298	5,124,735
14 都 道 府 県 貸 付 金	205,794	0	14,149	0	14,149	191,645
15 そ の 他	209,697	0	18,251	5,727	23,978	191,446
合 計	11,878,818	613,296	1,296,175	95,855	1,392,030	11,195,939

前年度と比較すると、平成 29 年度末現在高において 6 億 8,287 万 9 千円減の 111 億 9,593 万 9 千円となり、地方債残高は前年度より減少した。合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成 29 年度決算の実質公債費比率は 9.5% (前年度 10.0%) を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営に努められたい。

なお、表 10 は平成 29 年度地方財政状況調査に基づくものであるが、同調査では、平成 29 年度末現在高の千円未満を四捨五入して求めるため、端数調整により、平成 28 年度末現在高が前年度数値と異なる場合がある。

(8) 公有財産

公有財産は、表11～13のとおりである。

表11 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土地 (地積)			建 物									
				木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計			
	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高										
本庁舎 (南郷庁舎を含む)	30,659.12	0.00	30,659.12	0.00	0.00	0.00	7,130.66	0.00	7,130.66	7,130.66	0.00	7,130.66	
その政 他機 の関	消防施設	1,794.35	0.00	1,794.35	281.74	0.00	281.74	745.10	0.00	745.10	1,026.84	0.00	1,026.84
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共 用財 産	学 校	242,958.50	0.00	242,958.50	873.00	0.00	873.00	47,579.20	0.00	47,579.20	48,452.20	0.00	48,452.20
	公営住宅	68,745.78	0.00	68,745.78	6,983.44	0.00	6,983.44	14,579.15	0.00	14,579.15	21,562.59	0.00	21,562.59
	公 園	191,687.31	2,000.00	193,687.31	21.06	0.00	21.06	8.56	0.00	8.56	29.62	0.00	29.62
	その他の施設	359,876.95	23,537.00	383,413.95	8,657.06	0.00	8,657.06	37,983.96	0.00	37,983.96	46,641.02	0.00	46,641.02
山 林	75,899.00	0.00	75,899.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
宅 地	110,146.60	3,405.61	106,740.99	99.63	0.00	99.63	4,377.56	0.00	4,377.56	4,477.19	0.00	4,477.19	
その他	71,135.64	3,682.00	74,817.64	0.00	0.00	0.00	49.57	0.00	49.57	49.57	0.00	49.57	
合 計	1,152,903.25	25,813.39	1,178,716.64	16,915.93	0.00	16,915.93	112,453.76	0.00	112,453.76	129,369.69	0.00	129,369.69	

表12 山林

(単位: m²)(単位: m³)

土地の権利の 区分	面積			立木の推定蓄積量		
	平成28年度末	平成29年度中	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度中	平成29年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
所有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86
合計	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

表13 出資による権利

(単位: 千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030	0	7,030
宮城県土地改良事業団体連合会	1,390	0	1,390
(株) 古川青果卸売市場	400	0	400
(一社) 宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(公社) みやぎ農業振興公社	9,980	0	9,980
(公社) 宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
(株) 宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(有) とんたろう	3,200	0	3,200
(有) 南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合	56	0	56
大崎地域広域行政事務組合	186,482	0	186,482
(公社) 南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	11,626	0	11,626
(公財) みやぎ産業振興機構	1,180	0	1,180
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400	0	400
(公財) 宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248	0	1,248
(公財) みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(公財) 宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(一財) みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(公財) 艮陵医学振興協会	210	0	210
(公財) 宮城県暴力団追放推進センター	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金	3,300	0	3,300
(一財) みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公共団体金融機構	2,400	0	2,400
合計	254,159	0	254,159

3 特別会計

平成29年度美里町各種特別会計の決算は、

歳入総額 61億 450万8,213円

歳出総額 58億9,944万5,245円

差引残額 2億 506万2,968円

となっており、その内訳は表14のとおりである。

表14 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差引残額	翌年度に繰り越すべき財源	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,449,574,671	3,314,833,723	134,740,948	125,000	68,000,000	66,615,948
後期高齢者医療	281,485,714	279,554,248	1,931,466	0	0	1,931,466
介護保険	2,373,447,828	2,305,057,274	68,390,554	0	35,000,000	33,390,554
計	6,104,508,213	5,899,445,245	205,062,968	125,000	103,000,000	101,937,968

(1) 国民健康保険特別会計

平成29年度国民健康保険特別会計は、表15～表19のとおりである。

歳入歳出差引残額は1億3,474万948円で、そのうち基金繰入額は6,800万円、翌年度繰越額は6,661万5,948円である。

表15 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	年 度	
	平成28年度	平成29年度
A 歳入額	3,456,783,479	3,449,574,671
B 歳出額	3,217,360,576	3,314,833,723
C 歳入歳出差引残額(A - B)	239,422,903	134,740,948
D 翌年度に繰り越すべき財源	77,000	125,000
E 実質収支(C - D)	239,345,903	134,615,948
F 法第233条の2による基金繰入額	120,000,000	68,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	119,345,903	66,615,948

表16 歳入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	622,626,009	18.0	612,704,784	17.8
使用料及び手数料	99,800	0.0	49,000	0.0
国庫支出金	694,096,964	20.1	893,267,382	25.9
療養給付費等交付金	109,054,000	3.1	55,459,000	1.6
前期高齢者交付金	755,636,978	21.9	733,716,969	21.3
県支出金	172,508,636	5.0	166,877,966	4.8
共同事業交付金	676,173,699	19.6	676,741,077	19.6
財産収入	108,230	0.0	48,779	0.0
繰入金	348,890,463	10.1	176,952,859	5.1
繰越金	65,918,772	1.9	119,422,903	3.5
諸収入	11,669,928	0.3	14,333,952	0.4
合 計	3,456,783,479	100.0	3,449,574,671	100.0

表17 歳出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	20,576,893	0.6	23,148,590	0.7
保険給付費	1,971,949,051	61.3	2,019,474,981	60.9
後期高齢者支援金	356,837,773	11.1	347,559,831	10.5
前期高齢者納付金	253,520	0.0	1,290,225	0.0
老人保健拠出金	12,574	0.0	8,001	0.0
介護納付金	149,650,979	4.6	134,123,997	4.1
共同事業拠出金	674,487,221	21.0	577,072,847	17.4
保健事業費	22,452,725	0.7	21,988,863	0.7
基金積立金	108,230	0.0	156,598,779	4.7
公債費	0	0.0	0	0.0
諸支出金	21,031,610	0.7	33,567,609	1.0
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	3,217,360,576	100.0	3,314,833,723	100.0

表 18 国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成 28 年度	778,779,040	622,626,009	79.9	17,717,883	138,435,148	8,799
平成 29 年度	750,600,400	612,704,784	81.6	11,268,160	126,627,456	7,183

表 19 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 年度	原因別件数・金額						総合計	
	地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止 3 年間継続)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法第 18 条第 1 項 (消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 28 年度	31	11,633,583	3	2,150,900	44	3,933,400	78	17,717,883
平成 29 年度	22	8,590,510	5	901,450	42	1,776,200	69	11,268,160

国民健康保険税の収納率は表 18 のとおり 81.6%で、収入未済額は 1 億 2,662 万 7,456 円となっている。前年度と比較して収納率は 1.7 ポイントの増となったが、地方税法第 18 条第 1 項による消滅時効については債権の保全を図るなど適正に処置するとともに収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は、表 19 のとおり 1,126 万 8,160 円で前年度と比較して減少が見られた。

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成 29 年度後期高齢者医療特別会計は、表 20 ~ 表 24 のとおりである。

歳入歳出差引残額は 193 万 1,466 円で、同額を翌年度繰越額としている。

表 20 収支決算の状況

(単位:円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
A 歳入額	267,484,955	281,485,714
B 歳出額	266,268,309	279,554,248
C 歳入歳出差引残額(A - B)	1,216,646	1,931,466
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	1,216,646	1,931,466
F 法第 233 条の 2 による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	1,216,646	1,931,466

表21 歳入

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成 28 年度		平成 29 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料		186,398,129	69.7	200,719,498	71.3
使用料及び手数料		2,100	0.0	1,000	0.0
繰 入 金		74,210,358	27.7	74,310,613	26.4
繰 越 金		1,637,919	0.6	1,216,646	0.4
諸 収 入		5,236,449	2.0	5,237,957	1.9
合 計		267,484,955	100.0	281,485,714	100.0

表22 歳出

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成 28 年度		平成 29 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費		4,247,908	1.6	4,245,550	1.5
後期高齢者医療広域連合納付金		255,094,547	95.8	268,976,355	96.2
保 健 事 業 費		4,296,035	1.6	4,456,897	1.6
諸 支 出 金		2,629,819	1.0	1,875,446	0.7
予 備 費		0	0.0	0	0.0
合 計		266,268,309	100.0	279,554,248	100.0

表23 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成 28 年度	188,418,527	186,398,129	98.9	403,200	1,617,198	355
平成 29 年度	202,560,998	200,719,498	99.1	571,400	1,270,100	287

表24 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分	原因別件数・金額	
	高齢者の医療の確保に関する法律 第 160 条第 1 項 (消滅時効)	
	件数	金額
平成 28 年度	11	403,200
平成 29 年度	18	571,400

後期高齢者医療保険料の収納率は表 23 のとおり 99.1%で、前年度と比較して 0.2 ポイントの増となったが、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項による消滅時効については債権の保全を図るなど適正に処置することが不可欠である。

(3) 介護保険特別会計

平成29年度介護保険特別会計は、表25～表29のとおりである。

歳入歳出差引残額は6,839万554円で、そのうち基金繰入額は3,500万円、翌年度繰越額は3,339万554円である。

表25 収支決算の状況

(単位:円)

区 分	年 度	
	平成28年度	平成29年度
A 歳入額	2,324,119,530	2,373,447,828
B 歳出額	2,246,056,279	2,305,057,274
C 歳入歳出差引残額(A - B)	78,063,251	68,390,554
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	78,063,251	68,390,554
F 法第233条の2による基金繰入額	40,000,000	35,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	38,063,251	33,390,554

表26 歳 入

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	529,254,503	22.8	547,906,421	23.1
使用料及び手数料	6,500	0.0	1,100	0.0
国 庫 支 出 金	539,485,342	23.2	542,721,589	22.9
支 払 基 金 交 付 金	583,949,000	25.1	594,446,000	25.0
県 支 出 金	305,626,067	13.2	310,491,250	13.1
財 産 収 入	3,172	0.0	8,733	0.0
繰 入 金	329,693,000	14.2	322,837,000	13.6
繰 越 金	19,452,514	0.8	38,063,251	1.6
諸 収 入	16,649,432	0.7	16,972,484	0.7
合 計	2,324,119,530	100.0	2,373,447,828	100.0

表27 歳出

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	31,713,287	1.4	28,214,965	1.2
保 険 給 付 費	2,075,761,765	92.4	2,073,970,287	90.0
基 金 積 立 金	55,163,172	2.5	63,939,733	2.8
地 域 支 援 事 業 費	52,067,897	2.3	95,324,626	4.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	31,350,158	1.4	43,607,663	1.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,246,056,279	100.0	2,305,057,274	100.0

表28 介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成 28 年度	539,624,167	529,254,503	98.1	1,276,434	9,093,230	983
平成 29 年度	559,120,725	547,906,421	98.0	1,590,010	9,624,294	983

介護保険料の収納率は表 28 のとおり 98.0%で、収入未済額は 962 万 4,294 円となっている。
未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要である。

表29 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額						総 合 計	
	地方税法第 15 条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第 15 条の7第5項 (即時欠損)		介護保険法第 200 条第 1 項 (消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 28 年度	0	0	9	207,860	28	1,068,574	37	1,276,434
平成 29 年度	0	0	0	0	41	1,590,010	41	1,590,010

4 公営企業会計

(1) 水道事業会計

平成29年度の水道事業会計の収支の状況は表30～表32のとおりである。

収益的収支に係るものは、

収入額 7億4,143万7,904円(消費税抜き6億9,012万7,525円)

支出額 6億9,485万 615円(消費税抜き6億5,507万7,132円)

差引額 消費税抜き3,505万393円の純利益となっている。

また、資本的収支に係るものは、

収入額 1億6,224万8,072円

支出額 3億5,933万 166円

差引額 1億9,708万2,094円の不足が生じている。

なお、資本的収入額には翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額379万6,296円が含まれており、当該額を収入額から控除した額と支出額との差引不足額は2億87万8,390円となる。

差引不足額については、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、減債積立金で補てんしている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表30 収益的収支の状況(消費税抜き)

収入		(単位:円)			
区分	年度	平成28年度	構成比 %	平成29年度	構成比 %
給水収益		629,570,734	91.3	633,515,658	91.8
受託工事収益		0	0.0	0	0.0
その他の営業収益		2,083,000	0.3	1,725,000	0.3
小計		631,653,734	91.6	635,240,658	92.1
受取利息		217,671	0.0	170,360	0.0
他会計補助金		14,136,000	2.1	11,349,000	1.6
雑収益		9,983,714	1.5	9,694,146	1.4
長期前受金戻入		33,192,432	4.8	33,193,361	4.8
小計		57,529,817	8.4	54,406,867	7.8
特別利益		245,672	0.0	480,000	0.1
合計		689,429,223	100.0	690,127,525	100.0

支 出

(単位:円)

区分	年度	平成 28 年度	構成比 %	平成 29 年度	構成比 %
原水及び浄水費		307,290,612	44.7	303,049,590	46.3
配水及び給水費		62,349,703	9.1	50,769,172	7.7
受託工事費		0	0.0	0	0.0
業務費		25,723,693	3.8	21,408,340	3.3
総係費		32,814,062	4.8	23,831,950	3.6
減価償却費		176,196,699	25.6	176,775,542	27.0
資産減耗費		2,611,942	0.4	2,968,605	0.5
その他営業費用		0	0.0	2,451	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費		78,608,442	11.4	74,482,806	11.4
雑支出		126,722	0.0	137,971	0.0
特別損失		1,653,715	0.2	1,650,705	0.2
合 計		687,375,590	100.0	655,077,132	100.0
当年度純損益		2,053,633		35,050,393	

収益的収支は、消費税抜きで 3,505 万 393 円の純利益となった。

表 31 給水人口及び給水等の状況

区分 年度	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m ³	有収水量 m ³	有収率 %
27	8,935	24,978	99.9	2,885,174	2,270,660	78.7
28	8,985	24,759	99.9	2,715,252	2,243,227	82.6
29	9,029	24,576	99.9	2,577,848	2,258,904	87.6

(普及率、有収率は小数点第 2 位を四捨五入)

給水戸数は 9,029 戸、給水人口は 24,576 人である。有収率は 87.6%となっており、前年度よりも 5.0 ポイント増加している。引き続き有収率の向上に努められたい。

取水量は、295 万 8,224 m³でその水源内訳は、大崎広域水道用水が 156 万 4,804 m³、鳴瀬川表流水が 139 万 3,420 m³である。また、その比率は大崎広域水道用水 52.9%、自主水源取水は鳴瀬川表流水 47.1%である。

表32 資本的収入及び支出(消費税込み)

収入

(単位:円)

区 分	年 度		平成 29 年度	
	平成 28 年度	構成比 %	平成 29 年度	構成比 %
企業債	85,000,000	85.1	132,200,000	81.5
分担金	8,893,800	8.9	9,412,200	5.8
工事負担金	2,494,800	2.5	17,064,000	10.5
固定資産売却代金	2,466,210	2.5	2,490,872	1.5
出資金	1,058,000	1.0	1,081,000	0.7
計	99,912,810	100.0	162,248,072	100.0

支出

(単位:円)

区 分	年 度		平成 29 年度	
	平成 28 年度	構成比 %	平成 29 年度	構成比 %
建設改良費	93,248,918	33.1	165,694,568	46.1
企業債償還金	188,284,039	66.9	193,635,598	53.9
計	281,532,957	100.0	359,330,166	100.0
差引不足額	181,620,147		197,082,094	
翌年度繰越工事資金	5,868,224		3,796,296	
差引不足額(繰越工事資金控除後)	187,488,371		200,878,390	
補てん財源内訳				
過年度分損益勘定留保資金	0		0	
当年度分損益勘定留保資金	145,227,085		146,550,786	
当年度分消費税及び地方消費税	6,011,638		11,301,455	
資本的収支調整額				
繰越工事資金	0		5,868,224	
減債積立金	36,249,648		37,157,925	
建設改良積立金	0		0	

企業債償還金は1億9,363万5,598円で、企業債本年度末未償還残高は35億5,126万6,278円である。

(2) 病院事業会計

平成29年度の病院事業会計の収支の状況は表33～表36のとおりである。

収益的収支に係るものは、

収入額 6億7,513万5,705円(消費税抜き6億7,125万2,881円)
 支出額 6億8,393万8,842円(消費税抜き6億8,071万3,314円)
 差引額 消費税抜きで946万433円の赤字決算となり、累積欠損金の額は
 5億155万748円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの負担金4,696万8,000円、企業債3,000万円、収入総額は7,696万8,000円となる。

支出では、建設改良費3,043万6,398円、企業債償還金7,665万2,892円で支出総額は1億708万9,290円で、差引3,012万1,290円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78万4,027円、過年度分損益勘定留保資金2,933万7,263円で補てんしている。

平成29年度の延べ患者数は34,664人で、そのうち入院が13,211人、外来が21,453人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表33 収益的収支の状況(消費税抜き)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
医業収益	507,876,749	74.7	487,143,700	72.6
医業外収益	172,121,780	25.3	184,109,181	27.4
特別利益	0	0.0	0	0.0
合 計	679,998,529	100.0	671,252,881	100.0

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
医業費用	651,428,785	93.7	644,013,029	94.6
医業外費用	43,731,702	6.3	36,700,285	5.4
特別損失	0	0.0	0	0.0
合 計	695,160,487	100.0	680,713,314	100.0
当年度純損益	15,161,958		9,460,433	

表34 資本的収支の状況(消費税込み)

収入 (単位:円)

区分 \ 年度	平成 28 年度	構成比 %	平成 29 年度	構成比 %
他会計出資金	0	0.0	0	0.0
負担金	50,651,000	34.1	46,968,000	61.0
企業債	98,000,000	65.9	30,000,000	39.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
合計	148,651,000	100.0	76,968,000	100.0

支出 (単位:円)

区分 \ 年度	平成 28 年度	構成比 %	平成 29 年度	構成比 %
建設改良費	99,570,600	54.0	30,436,398	28.4
企業債償還金	84,747,242	46.0	76,652,892	71.6
合計	184,317,842	100.0	107,089,290	100.0
差引不足額	35,666,842		30,121,290	
補てん財源内訳				
過年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額	123,040		784,027	
過年度分損益勘定留 保資金	35,543,802		29,337,263	

企業債償還金は7,665万2,892円で、企業債未償還残高は5億9,138万829円である。

表35 財務比率

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
医業収支比率	% 78.0	% 75.6	ポイント 2.4
給与比率	79.0	82.6	3.6
材料比率	16.6	15.2	1.4
薬品比率	10.3	8.9	1.4
経費比率	23.0	23.8	0.8
減価償却比率	9.2	10.3	1.1

表36 利用延患者数調

()内は1日平均患者数

年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		備考
							増減	比率	
入 院	内科	人 (34.3) 12,516	人 (28.8) 10,532	人 (27.3) 9,998	人 (34.9) 12,758	人 (35.8) 13,089	人 331	% 2.6	
	外科	(0.1) 58	(0.4) 139	(0.3) 124	(0.2) 68	(0.3) 122	54	79.4	
	療養	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	0	0.0	
	計	(34.4) 12,574	(29.2) 10,671	(27.6) 10,122	(35.1) 12,826	(36.1) 13,211	385	3.0	診療日数 365日
外 来	内科	(80.8) 20,365	(81.2) 20,289	(78.7) 19,593	(76.6) 19,084	(72.6) 18,174	910	4.8	診療日数 250日
	外科	(12.1) 3,044	(10.1) 2,517	(8.9) 2,206	(7.6) 1,886	(6.8) 1,722	164	8.7	診療日数 250日
	小児科	(25.2) 1,286	(27.2) 1,361	(25.3) 1,214	(16.9) 846	(18.4) 902	56	6.6	診療日数 49日
	眼科	(13.4) 522	(17.4) 418	(16.6) 348	(15.3) 337	(13.4) 282	55	16.3	診療日数 21日
	整形外科	(27.9) 557	(24.3) 656	(21.8) 544	(15.8) 410	(15.5) 373	37	9.0	診療日数 24日
	計	(102.3) 25,774	(101.0) 25,241	(96.0) 23,905	(90.6) 22,563	(85.8) 21,453	1,110	4.9	診療日数 250日
合計		(136.7) 38,348	(130.2) 35,912	(123.6) 34,027	(125.7) 35,389	(121.9) 34,664	725	2.0	

(3) 下水道事業会計

平成29年度の下水道事業会計の収支の状況は表37～表39のとおりである。

収益的収支に係るものは、

収入額 9億8,531万5,411円(消費税抜き9億4,655万 496円)
 支出額 9億5,735万5,096円(消費税抜き9億3,765万9,023円)
 差引額 消費税抜き889万1,473円の純利益となっている。

また、資本的収支に係るものは、

収入額 8億2,292万9,180円
 支出額 10億6,834万6,506円
 差引額 2億4,541万7,326円の不足が生じている。

前年度同意済企業債8,820万円及び翌年度へ繰り越される繰越工事資金700万5,000円を除いた差引不足額は3億4,062万2,326円である。当該差引不足額は繰越工事資金、平成27年度美里町公共下水道事業特別会計からの引継現金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしているが、なお不足する額については、平成29年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)第30条(決算)第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表37 収益的収支の状況(消費税抜き)

収入		(単位:円)			
区分	年度	平成28年度	構成比 %	平成29年度	構成比 %
公共下水道事業収益		445,979,085	45.2	447,715,133	47.3
営業収益		147,393,049	14.9	150,787,272	15.9
営業外収益		298,562,596	30.3	296,927,861	31.4
特別利益		23,440	0.0	0	0.0
農業集落排水事業収益		540,488,189	54.8	498,835,363	52.7
営業収益		93,050,158	9.4	94,913,867	10.0
営業外収益		447,429,631	45.4	403,921,496	42.7
特別利益		8,400	0.0	0	0.0
合 計		986,467,274	100.0	946,550,496	100.0

支 出

(単位:円)

区分	年度	平成 28 年度	構成比 %	平成 29 年度	構成比 %
公共下水道事業費用		450,634,583	46.0	441,196,007	47.1
営業費用		372,153,002	38.0	367,221,751	39.2
営業外費用		78,079,560	8.0	73,974,256	7.9
特別損失		402,021	0.0	0	0.0
農業集落排水事業費用		528,314,735	54.0	496,463,016	52.9
営業費用		469,981,045	48.0	443,655,321	47.3
営業外費用		57,971,483	6.0	52,807,695	5.6
特別損失		362,207	0.0	0	0.0
合 計		978,949,318	100.0	937,659,023	100.0
当年度純損益		7,517,956		8,891,473	

収益的収支は、消費税抜きで 889 万 1,473 円の純利益となった。

表38 水洗化率等の状況

公共下水道事業の水洗化率等の状況

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
処理区域内人口	9,352 人	9,586 人	9,964 人
処理区域内戸数	2,742 戸	2,851 戸	2,958 戸
水洗便所設置済人口	6,881 人	7,094 人	7,404 人
水洗便所設置済戸数	1,965 戸	2,064 戸	2,153 戸
水洗化率(人口)	73.6%	74.0%	74.3%
水洗化率(戸数)	71.7%	72.4%	72.8%

農業集落排水事業の水洗化率等の状況

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
処理区域内人口	7,998 人	7,825 人	7,634 人
処理区域内戸数	2,139 戸	2,140 戸	2,129 戸
水洗便所設置済人口	6,027 人	5,949 人	5,812 人
水洗便所設置済戸数	1,533 戸	1,552 戸	1,555 戸
水洗化率(人口)	75.4%	76.0%	76.1%
水洗化率(戸数)	71.7%	72.5%	73.0%

(水洗化率は小数点第 2 位を四捨五入)

公共下水道事業の水洗便所設置済人口は 7,404 人で、人口における水洗化率は 74.3%である。水洗便所設置済戸数は 2,153 戸で、戸数における水洗化率は 72.8%である。

農業集落排水事業の水洗便所設置済人口は 5,812 人で、人口における水洗化率は 76.1%である。水洗便所設置済戸数は 1,555 戸で、戸数における水洗化率は 73.0%である。

表39 資本的收入及び支出(消費税込み)

収入

(単位:円)

区分	年度	平成 28 年度	構成比 %	平成 29 年度	構成比 %
公共下水道事業資本的收入		576,415,730	82.0	679,157,180	82.5
企業債		310,000,000	44.1	371,700,000	45.2
負担金		22,080,460	3.1	9,379,680	1.1
分担金		3,103,270	0.5	0	0.0
補助金		241,232,000	34.3	298,077,500	36.2
農業集落排水事業資本的收入		126,764,000	18.0	143,772,000	17.5
企業債		109,300,000	15.5	108,600,000	13.2
分担金		1,575,000	0.2	1,407,000	0.2
補助金		15,889,000	2.3	33,765,000	4.1
合 計		703,179,730	100.0	822,929,180	100.0

支出

(単位:円)

区分	年度	平成 28 年度	構成比 %	平成 29 年度	構成比 %
公共下水道事業資本的支出		659,854,159	73.9	828,528,037	77.6
建設改良費		390,721,381	43.8	531,944,300	49.8
企業債償還金		269,132,778	30.1	296,583,737	27.8
農業集落排水事業資本的支出		232,496,553	26.1	239,818,469	22.4
建設改良費		19,341,720	2.2	12,262,468	1.1
企業債償還金		213,154,833	23.9	227,556,001	21.3
合 計		892,350,712	100.0	1,068,346,506	100.0
差引不足額		189,170,982		245,417,326	
前年度同意済企業債		0		88,200,000	
翌年度繰越工事資金		21,649,629		7,005,000	
差引不足額(繰越工事資金等控除後)		210,820,611		340,622,326	
補てん財源内訳					
繰越工事資金		0		18,000,000	
引継現金		66,354,778		63,948,948	
過年度分損益勘定留保資金		0		48,990,022	
当年度分損益勘定留保資金		56,265,833		58,883,356	
当年度同意済企業債の未発行分		88,200,000		150,800,000	

企業債償還金は5億2,413万9,738円で、企業債本年度末未償還残高は69億415万5,024円である。

5 基金

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	1,233,061,941	113,700,504	0	1,346,762,445

(2) 合併振興基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	1,108,109,266	320,769	109,500,000	998,930,035

(3) 国民健康保険事業財政調整基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	602,240,849	120,048,779	106,000,000	616,289,628

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	8,000,000	293,000	293,000	8,000,000
貸付金	0	293,000	293,000	0
合計	8,000,000	-	-	8,000,000

(6) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	189,517,716	66,713,931	0	256,231,647
土地	192,542,062	0	66,683,120	125,858,942
(面積)	41,628.03	0.00	26,422.56	15,205.47
合計	382,059,778	66,713,931	66,683,120	382,090,589

(7) ふるさと・水と土保全基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	20,258,619	1,581	0	20,260,200

(8) 福祉基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	161,114,329	12,580	26,144,000	134,982,909

(9) 地域づくり基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	22,737,468	116	22,702,100	35,484

(10) 減債基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	285,880,301	29,652,322	66,712,000	248,820,623

(11) 優良繁殖牛貸付基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	23,051,425	15,440,669	6,000,000	32,492,094

(12) 町営住宅整備基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	46,196,202	94,047	0	46,290,249
有価証券	1,130,500	0	0	1,130,500
合計	47,326,702	94,047	0	47,420,749

(13) 公共施設整備基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	136,738,937	115,436,289	21,324,000	230,851,226

(14) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	56,694,563	159,099,733	0	215,794,296

(15) 国際姉妹都市交流推進基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	718,818	56	710,000	8,874

(16) まちづくり人材育成基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	52,316,044	3,778	3,000,300	49,319,522

(17) 奨学資金貸付事業基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	18,958,440	7,418,580	5,412,000	20,965,020

(18) 環境教育基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	3,975,384	211	2,446,384	1,529,211

(19) ふるさと応援基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	36,037,726	442,345	16,713,000	19,767,071

(20)被災者生活再建支援基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	2,192	0	0	2,192

(21)企業立地促進基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	6,929,207	541	3,750,000	3,179,748

(22)東日本大震災被災者等復興支援基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	70,491,110	5,160	1,537,911	68,958,359

(23)東日本大震災復興推進基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	89,604,835	4,814	27,943,000	61,666,649

(24)再生可能エネルギー転換等促進基金

(単位:円)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	34,766,054	2,714	1,592,000	33,176,768

合 計

(単位:円、㎡)

区分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
		増	減	
現金	4,209,401,426	628,692,519	421,779,695	4,416,314,250
貸付金	0	293,000	293,000	0
土地	192,542,062	0	66,683,120	125,858,942
(面積)	41,628.03	0.00	26,422.56	15,205.47
有価証券	1,130,500	0	0	1,130,500

平成 29 年度 一般会計等財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度 対増減	平成 29 年度 早期健全化基準	平成 29 年度 財政再生基準
実質赤字比率				14.07%	20%
連結実質赤字比率				19.07%	30%
実質公債費比率	10.0%	9.5%	0.5	25.0%	35%
将来負担比率	64.8%	47.4%	17.4	350.0%	

(2) 個別意見

実質公債費比率

平成 29 年度の実質公債費比率は 9.5% となっており、早期健全化基準の 25% と比較すると、これを下回っている。

将来負担比率

平成 29 年度の将来負担比率は 47.4% となっており、早期健全化基準の 350% と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成29年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会計名 / 資金不足比率	平成28年度	平成29年度	早期健全化基準	備考
水道事業会計			20%	
病院事業会計			20%	
下水道事業会計			20%	

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。